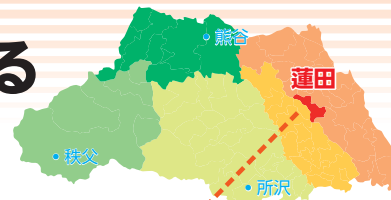


イチ押し

地域経済の活性化を語る

県内首長に聞く リレーインタビュー⑱

蓮田市 中野 和信 市長 (67歳)



「長期大型事業の完了に目途がつき、これからは幅広い施策に予算を振り分けることができる」と話す中野和信市長

まちづくりの中で地域経済を活性化

地域経済の活性化を図るには、国や県とは違って、市行政では限界があります。その制約の中で、いかにして経済を活性化させるかとなると、まちづくりをベースにした間接的な手法に頼らざるをえません。まちづくりを進めながら、その中で地元商工業の活性化に結び付けることが大事なことだと思っています。

当市は、東京近郊のベッドタウンとして発展してきましたが、現在もその傾向は続いています。その中で、まちづくりの基本方針として子育て、教育、基盤整備を3本柱として進めています。子育てでは、保育所や学童保育所に子どもを預けて、働きたいという要望が強く寄せられています。市としては、待機児童の解消に取り組んでおり、市長に就任以来これまでに保育所と学童保育所、それぞれ1か所を新設しましたが、さらに新しい保育所を新設すべく現在、用地買収を進めているところです。規模は未定ですが2015年度には開設することにしています。また、市内の民

間事業者の活力を利用して、2014年4月には既存幼稚園が認定こども園として、0歳児から2歳児まで45人を受け入れてもらうことも決まりました。今後も、こうした民間事業者の力を借りて、待機児童の解消に努めていきます。子どもを持つ母親が就労機会を得ることは、間接的にですが地域経済の活性化にもつながると考えています。

同様に、教育の面では小中学校の校舎や体育館、給食棟の耐震化を進め、学習環境の充実を図ってきました。当市の教育環境は伝統的に優れていて、社会では一時期、学校崩壊という言葉が話題になりましたが、当市では今も昔も校内が荒れた学校は皆無で、教育レベルが高いことが自慢です。教員の方々も当市の学校で教えたいという希望が多く、保護者の方も教育熱心で知られています。子どもたちは、次世代を担う宝なのですから、さらに教育環境を充実させていかなければなりません。

長期の大型事業が完了、新たな事業へ

30年、40年という長期の大型事業がここに来て、ようやく完了もしくは完了の目途がつかしました。例えば、国道122号ですが、38年もの長い年月を経て2006年に開通しました。また、約30年前に開始した黒浜土地区画整理事業も、完了の目途がつかしました。JR蓮田駅東西口の整備もようやく完了し、次への展開へと入っています。整備面積が106ヘクタールと広大な馬込下蓮田土地区画整理事業は昨年1月に、30年越しの事業が完了しました。西口も駅前広場が今年3月に完成して、広場に機関車の車輪を常設展示したところです。今後は住宅や店舗、公益施設、駐車場を備える複合再開発ビルの建設が始まることとなり、既に基本設計に着手しています。

こうした再開発事業だけでは、駅の利用度が向上したとは言えません。より利便性を高めるため、駅東西口にエレベータとエスカレーターを新設し、さらには駅舎自体の改築もJRと協力し合って進めています。また、駅の整備だけでなく、利用者にとって最も利便性の向上を感じるのが宇都宮線の運行ダイヤではないかと思っております。蓮田駅での始発時間の繰り上げと、終電時間の繰り下げを望む市民が多く、常々JRに要望してきました。最近も、市民からの陳情署名を商工会や自治連合会、議会、行政と一緒にしてJR本社に提出したところです。これには、市人口の約半分に当たる3万2,461人の署名がありました。ダイヤ改正は長年の市民と行政の悲願で、同線が重要な貨物路線とも重複して難しい面もありますが、2015年3月末には東京駅まで直通運転されますので、その際には実現したいと努力しています。

一方、道路整備も長年にわたって取り組んでいて、昨年2月には東北自動車道に蓮田スマートインターチェンジが開通し、都心を結ぶアクセスがさらに便利になりました。スマートインターチェンジとは、高速道路の本線上やSA（サービスエリア）、PA（パーキングエリア）に設置されているETC専用の出入口で、蓮田SAに設置されています。開設後、利用台数は順調に増加し、今年8月時点での一日あたり利用台数は約2,900台でした。

この蓮田SAの利便性をさらに向上させ、交通の利便性を強化する観点から、市内の川島地区周辺に上り線専用の新たなSAを建設する計画が進んでいます。当市は地元対応や



スマートインターチェンジを開設した
東北自動車道の蓮田SA（写真上が東京方面）

用地買収などで全面的に協力していますが、その新設SAにもスマートインターチェンジを併設する計画で、農産物などを直売できる施設の設置なども予定しています。とても大きな事業となりますが、独自の商業施設を造ることは、地元経済の活性化にもつながることです。4年から5年先のSAオープンになりますが、是非とも実現させたいと考えています。

念願の文化会館建設に着手

先ほども触れましたが、駅東西の開発などに多額の予算を投入し、長期にわたった大事業がようやく目途がついたことで、その予算を新たな事業に振り分けることができるようになりました。そこで市制施行以来、市民の強い要望でもあり、長年の悲願だった文化会館を建設することができるようになり、今その新築計画に取り組んでいます。文化レベルの高い市民が多いにもかかわらず、今までなかったことに申し訳なく思っていました。本年度中に実施設計を終わらせ、来年度から2か年計画で建設を行う予定です。

また、市役所の前には縄文時代からの貝塚がありますが、2006年には県内では22年ぶりの国指定史跡になりました。約5万200平方メートルの敷地を保存すべく、用地買収を進めています。本年度中には98%まで公有化でき、その後は公園として整備して市民に開放する計画です。観光資源としても活用しながら地元経済の活性化に貢献できればと思っています。次回は、私が蓮田市の職員時代に埼玉県庁の地方課（現在の市町村課）へ派遣され、その時に同じ係と一緒に仕事をした加須市の大橋良一市長にバトンをお渡しします。

蓮田市の概要

人 口 (平成22年国勢調査)	63,309人
世帯数 (同上)	23,445世帯
平均年齢 (同上)	45.5歳
生産年齢人口比率 (同上)	64.0%
面 積 (同上)	27.27平方キロメートル
名目市内総生産 (平成22年度市町村経済計算)	1,345億2,700万円
事業所数 (平成22年工業統計)	76事業所
製造品出荷額等 (同上)	1,092億5,275万円
事業所数 (平成24年経済センサス)	1,705事業所
年間商品販売額 (平成19年商業統計)	611億8,913万円